

2015年3月期 決算報告 個人投資家の皆さまへ

第一生命保険株式会社

証券コード: 8750

一生のパートナー

第一生命

2015年3月期決算のポイント

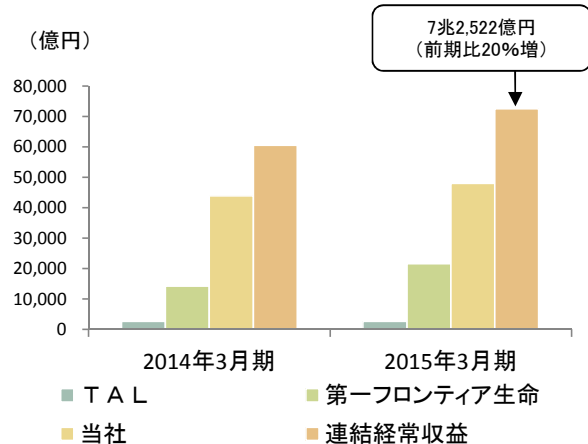
- 2015年3月期の連結経常収益は、前期比二桁の増収となりました。第一フロンティア生命をはじめとする、国内外のグループ各社における保険販売が好調に推移したことが主な要因です。
- 連結経常利益は、第一生命単体の利息配当金等収入の増加や資産運用費用の減少などにより大幅な増益となりました。このため、法人税減税による影響などを相殺し、連結純利益についても大幅増益となりました。また、配当予想の上方修正(1株あたり25円→28円)に加え、自己株式の取得により、総還元性向30%を実現する見込みです。
- 2016年3月期の業績は、第一フロンティア生命の収支改善やプロテクト社の連結などにより、増益基調の維持を予想しています。また、同期の株主配当の増額を予想しています。

(1) 経常収益

連結経常収益は7兆2,522億円(前期比20%増)となりました。

グループ各社の好調な保険販売を背景に、保険料等収入は前期比で増加しました。中でも金融機関の窓口で貯蓄性保険商品を販売する第一フロンティア生命の保険料等収入は、外貨建商品を中心とした好調な販売により、同6,337億円増加しました。

経常収益実績



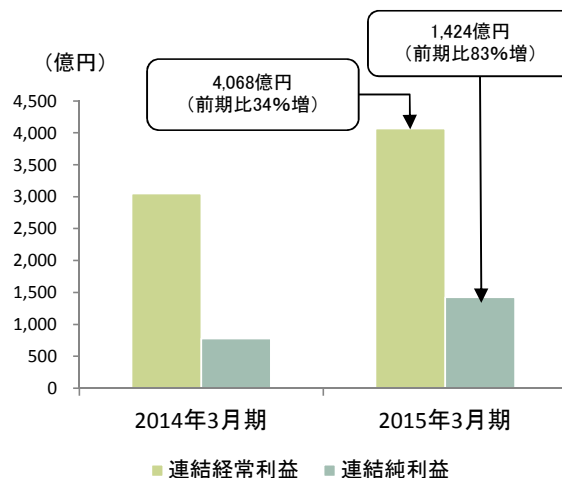
(2) 経常利益・純利益

連結経常利益は4,068億円(前期比34%増)、連結純利益は1,424億円(同83%増)と大幅増益となりました。

第一生命単体では、利息配当金等収入の増加や、資産運用費用の減少を主因として、資産運用収支が改善しました。オーストラリアのTAL社(以下、「TAL」)では、前期に実施した保険料率改定の効果等により、収支が改善しました。

この結果、法人税減税に伴う繰延税金資産の取崩しや、第一フロンティア生命における外国金利低下に伴う会計的影響による費用増加の影響を相殺し、大幅増益となりました。

経常利益・純利益 実績



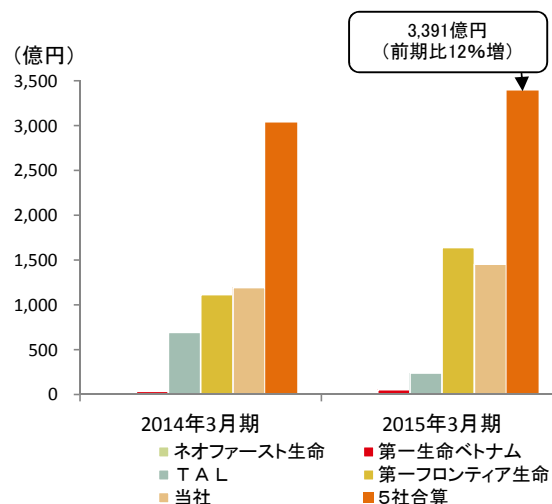
(3) 新契約の状況

新契約を1年あたりの保険料に換算した新契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険の合計)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命^(※)、TAL、第一生命ベトナムの5社合算で、3,391億円となりました。

第一生命単体では相続準備のための貯蓄性商品の販売が増加しました。第一フロンティア生命の新契約は、国内の低金利環境を受けて、外貨建商品を中心に大きく増加しました。

(※) ネオファースト生命の実績は2014年7月-2015年3月のみ記載しています。

新契約年換算保険料 実績



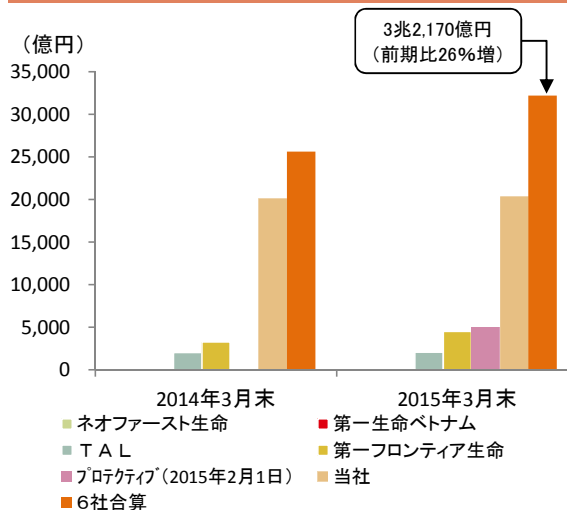
(4) 保有契約の状況

保有契約を1年あたりの保険料に換算した保有契約年換算保険料は、第一生命単体(個人保険・個人年金保険の合計)、第一フロンティア生命、ネオファースト生命、米国プロテクティブ社(以下、「プロテクティブ」)、TAL、第一生命ベトナムの6社合算で、3兆2,170億円となりました。

第一生命単体の保有契約年換算保険料は前期比1.1%増となりました。第一フロンティア生命は同37.5%増、TALは豪ドル建てで同4.8%増(円建てでは、同1.3%増)となりました。第一生命ベトナムも着実に保有契約を積み上げています。

(※) ネオファースト生命の実績は2015年3月末のみ記載しています。プロテクティブの実績は2015年2月1日時点のものです。

保有契約年換算保険料 実績



(5) 含み損益

当社の一般勘定資産の含み損益(2015年3月末)は、5兆5,507億円となりました。

国内外の金利低下と株価上昇により有価証券の含み益が大きく増加し、一般勘定資産全体では前期比で2兆5,001億円の増加となりました。

含み損益(当社、一般勘定)

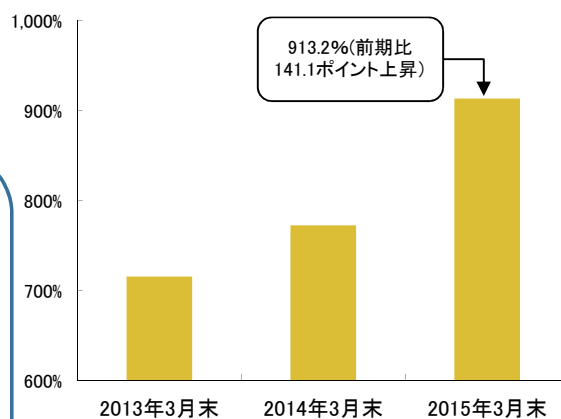
(億円)

	2014年 3月末	2015年 3月末	増減
有価証券	30,056	54,917	+24,860
うち国内債券	13,813	22,368	+8,555
うち国内株式	9,318	17,856	+8,538
うち外国証券	6,422	14,008	+7,586
不動産	482	755	+273
その他共計	30,505	55,507	+25,001

(6) ソルベンシー・マージン比率^(注)

ソルベンシー・マージン比率(2015年3月末)は、有価証券の含み益増加と第一生命単体の増資などにより、前期に比べ141.1ポイント上昇し913.2%となりました。

ソルベンシー・マージン比率の推移



(注)ソルベンシー・マージン比率とは？

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

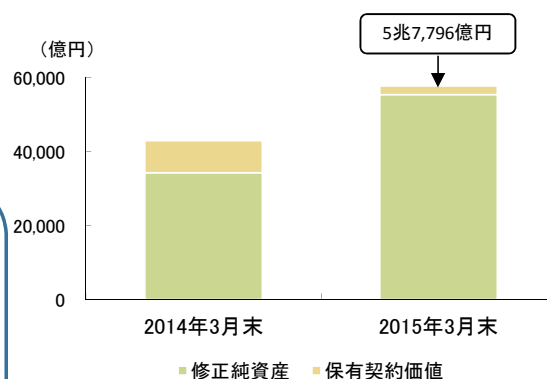
具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージン総額)で、これらリスク(リスクの合計額)をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割り算して求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

(7) エンベディッド・バリュー(EV)^(注)

当社グループのEVは、新契約の獲得、有価証券の含み益増加、第一生命単体の増資などにより、前期に比べ1兆4,849億円増加し、5兆7,796億円となりました。

エンベディッド・バリュー(EV)



(注)エンベディッド・バリュー(EV)とは？

当社グループは市場における保険会社の企業価値を測る指標として、EVを開示し、その向上に努めています。

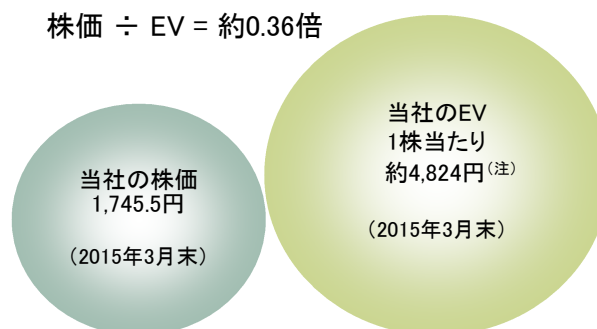
現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。通常は契約の初期に販売手数料等の費用の大部分が発生する一方で、生命保険の契約は20年、30年と非常に長期にわたるため、時間の経過にともなって収益が発生し、長期間で収益を上げる仕組みとなっています。EVでは、この将来にわたる利益貢献を現時点に割り戻して認識するため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

(8) 株価EV倍率

株価をEVで割って求めた株価EV倍率(2015年3月末)は、約0.36倍となりました。

株価EV倍率(2015年3月末)

株価 ÷ EV = 約0.36倍



(注) 当社の1株当たりEVは、当社グループのEV5兆7,796億円(2015年3月末)を、当社の発行済株式数約12億株で除して算出したものです。

(9) 業績予想

2016年3月期の連結業績は減収・増益を予想しています。

2015年3月期に国内事業において好調であった一時払商品の販売について保守的に見積もったこと等により、減収を見込んでいます。

一方で、第一フロンティア生命の収支改善や2月1日に買収を完了したプロテクトが連結されることから、グループ全体として連結純利益は増加を見込んでいます。

株主配当については、2015年3月期の1株当たり配当案28円から、2016年3月期の配当予想を35円としました。

連結業績予想

	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (予想)	(億円)
経常収益	72,522	67,730	△ 4,792
経常利益	4,068	3,690	△ 378
純利益	1,424	1,610	+185
(円)			
1株当たり 純利益 (※)	125	135	+10
1株当たり 期末配当金	28	35	+7

(※) 1株当たり当期純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を除いています。

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または暗示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。